

平成28年度事業計画・予算

平成28年度は、次の事業指針のもとに、地域福祉活動の推進に取り組みます。

事業指針

1. 地域福祉情報の収集・集約と提供

地域で取り組んでいる福祉活動などの福祉情報を多様な情報伝達手段を利用して着実に市民に浸透するような仕組みづくりを目指します。

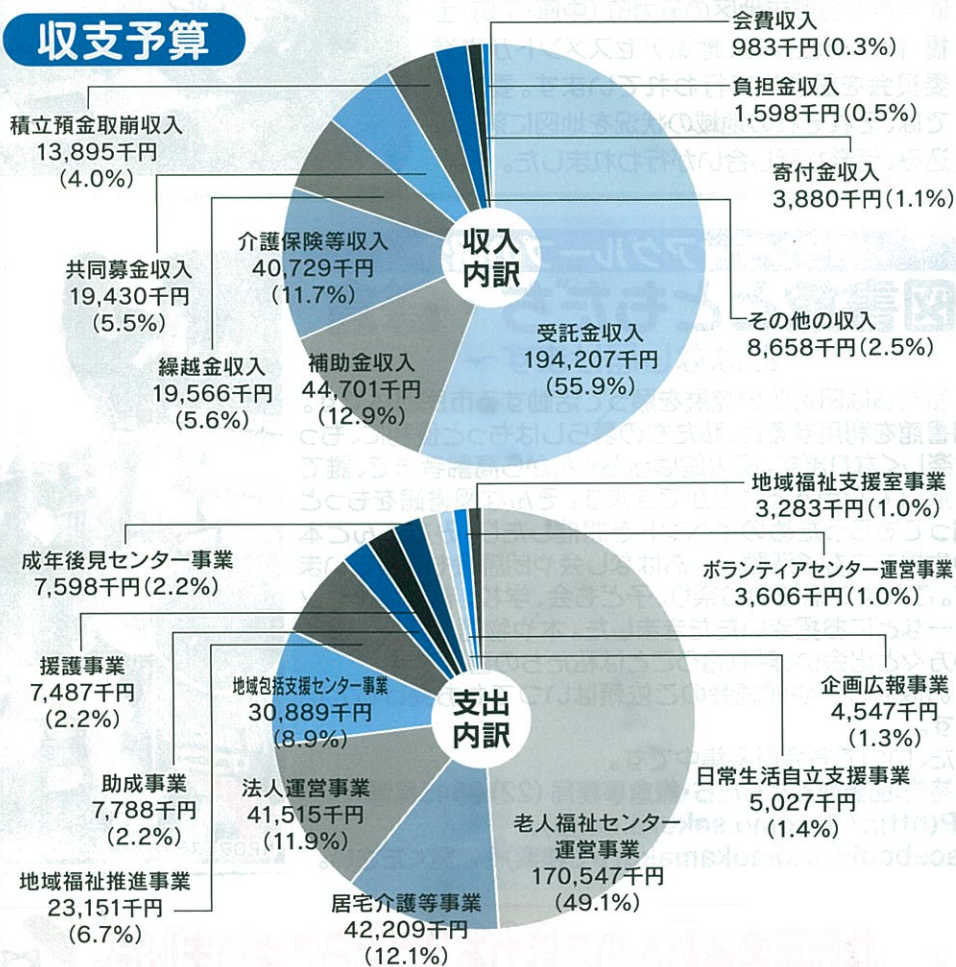
2. 地域の福祉関係者との協働による地域福祉の推進

自治町内会、地区社協、民生委員児童委員、福祉施設、当事者団体、ボランティア・NPOなどと協働して地域の様々な課題解決に取り組みます。また、必要な支援を積極的に行います。

3. 法人後見の実施

日常生活自立支援事業、成年後見センター事業とともに、本会の権利擁護事業の中核に位置付けるものとして法人後見事業を立ち上げ、受任体制を整えます。

収支予算



収入内訳

受託金収入(指定管理、地域包括他)	194,207千円
補助金収入(市、県社協)	44,701千円
介護保険等収入(介護報酬他)	40,729千円
繰越金収入	19,566千円
共同募金収入(赤い羽根、年末)	19,430千円
積立預金取崩収入(福祉基金利子)	13,895千円
その他の収入(配当金、雑収入他)	8,658千円
寄付金収入(一般寄付金)	3,880千円
負担金収入(地域福祉支援室)	1,598千円
会費収入(一般会費、賛助会費)	983千円
計	347,647千円

支出内訳

老人福祉センター運営事業	170,547千円
居宅介護等事業	42,209千円
法人運営事業	41,515千円
地域包括支援センター事業	30,889千円
地域福祉推進事業	23,151千円
助成事業	7,788千円
援護事業	7,487千円
成年後見センター事業	7,598千円
日常生活自立支援事業	5,027千円
企画広報事業	4,547千円
ボランティアセンター運営事業	3,606千円
地域福祉支援室事業	3,283千円
計	347,647千円